

2020 年 9 月吉日

有料老人ホーム 施設長 様
サービス付き高齢者向け住宅 管理者 様

2021 年度 厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金事業
「高齢者向け住まいに関するアンケート調査」
へのご協力のお願について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、私ども PwC コンサルティング合同会社は、厚生労働省より老人保健事業推進費等補助金を受け、「高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究」および「介護付きホームにおける看護職員による円滑的な業務の実施に向けた調査研究」を実施することとなりました。

本調査は、多様化が進む有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の運営や医療対応の実態を把握し、今後の介護サービスのあり方についての基礎的な情報を得ることを目的として実施しています。

調査の実施にあたっては、下記に該当する事業所・住宅のうち、7,500 施設を無作為抽出にて選び、アンケート調査票をお送りさせていただいております。

- ・2020(令和 2)年 6 月 30 日時点で、有料老人ホームとして届出を行っている事業所
- ・2020(令和 2)年 7 月 1 日以前に竣工していたサービス付き高齢者向け住宅

返信は、同封の返信用封筒(長形 3 号:A4 三つ折り)を使い **2021 年 10 月 15 日(金)** までに ご投函をお願いいたします(当日消印有効)。また、感染症対策のため、ご回答いただいた調査票は弊社を経由せず、本アンケート調査のデータ入力センター(委託先:株式会社大應)へ直接ご返送いただく形としております。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、日ごろ現場でご苦心なさっている皆様のご努力をよりよい政策提言に結び付けていくためにも、是非、ご協力をお願い申し上げます。

なお、本調査に関するご質問等がございましたら、下記にお問い合わせください。

敬具

調査実施:PwC コンサルティング合同会社 公共事業部

調査協力:公益社団法人 全国有料老人ホーム協会
一般社団法人 全国介護付きホーム協会
一般社団法人 高齢者住宅協会

※ ご回答いただいた内容は、個別の情報がわからないよう匿名化したうえで、今後の社会保障政策の検討にのみ活用いたします。また、ご回答内容に関する守秘義務等は PwC コンサルティング合同会社、株式会社大應(データ入力センター)の双方に適用されます。

厚生労働省からのお願い（アンケートへのご協力）

本アンケートは、高齢者向け住まいである「有料老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」における入居者の方々の生活をより良いものとし、また、高齢者向け住まいにおける各業務に携わっておられる職員のみなさまが働きやすくなる環境の構築等に向けて、住まいの実態を教えてくださいいただくために実施するものです。

お忙しい中、お仕事を増やしてしまうことを申し訳ないと思いますが、ご協力いただけますよう何卒よろしくお願い申し上げます。



厚生労働省 老健局 高齢者支援課